

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市右京区太秦上刑部町10番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	大日本印刷株式会社 京都工場 工場長 古賀 昌信								
特定事業者の主たる業種	印刷業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	DNPグループは、限られた地球環境のなかで持続的に経済社会を發展させ、循環型社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。								
推進体制	全社組織：大日本印刷グループ環境委員会 事業部組織：包装事業部グループ環境委員会								
	環境マネジメントシステム名称								
	適用範囲								
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日								
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	事務部門	ロビー照明人感センサー設置・エレベーター1台停止						
	平成20年度	製造部門	フリースタック設備増設						
	平成20年度	製造部門	長期休業時の待機電力削減（個別エアコン設置による熱原停止など）						
	平成20年度	製造部門	工場供給蒸気圧力の低圧化（状況に応じた圧力設定）						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	26,261.0 t	25,473.0 t	-3.0 %	25,800.3 t	-1.8 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	26,261.0 t	25,473.0 t	-3.0 %	25,800.3 t	-1.8 %			
実績に対する自己評価									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	京都工場	二酸化炭素換算 （生産数量）	12.5 t-CO ₂ /百万m	12.1 t-CO ₂ /百万m	-3.0 %	12.3 t-CO ₂ /百万m	-1.3 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価									
現在の使用機器の効率向上および省エネルギー化の推進や未使用照明の消灯の徹底することにより、温室効果ガス排出量を削減する。									
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等			取組量等				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計		t			t			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 京都市が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加する。 嵐山の美観保護のためのクリーンキャンペーンを実施する。 								
特記事項	<p>【DNPグループ目標】</p> <p>1. CO2排出量原単位を年1%改善し2010年までに2004年度比6%削減する。</p> <p>2. 原材料購入額に占める当社グリーン購入基準該当品比率を2010年度までに40%までアップする。</p> <p>3. 事務用品・備品等購入総額に占めるエコマーク等環境ラベル認定品の購入比率を2010年度までに50%までアップする。</p>								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスで、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

